

財政状況の公表（平成27年度上半期）概要

各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

平成27年度予算のあらまし

補正額 22億4,597万2千円

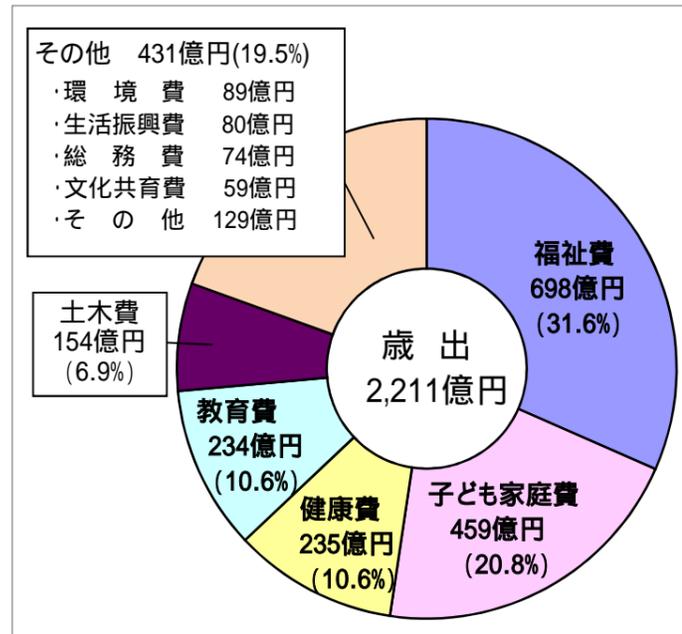
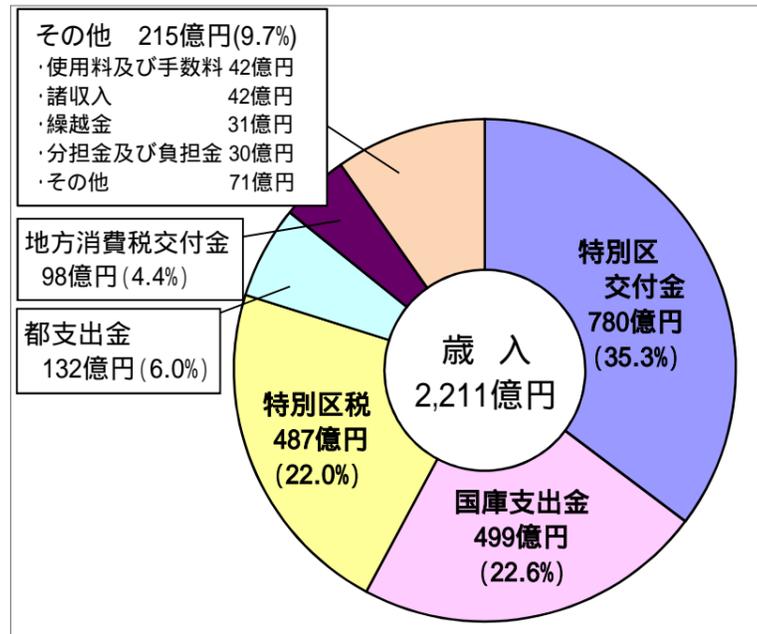
<歳入>

国庫支出金	17億4,277万円
都支出金	2億5,625万7千円
繰越金	2億4,086万3千円
寄付金	508万2千円
諸収入	100万円

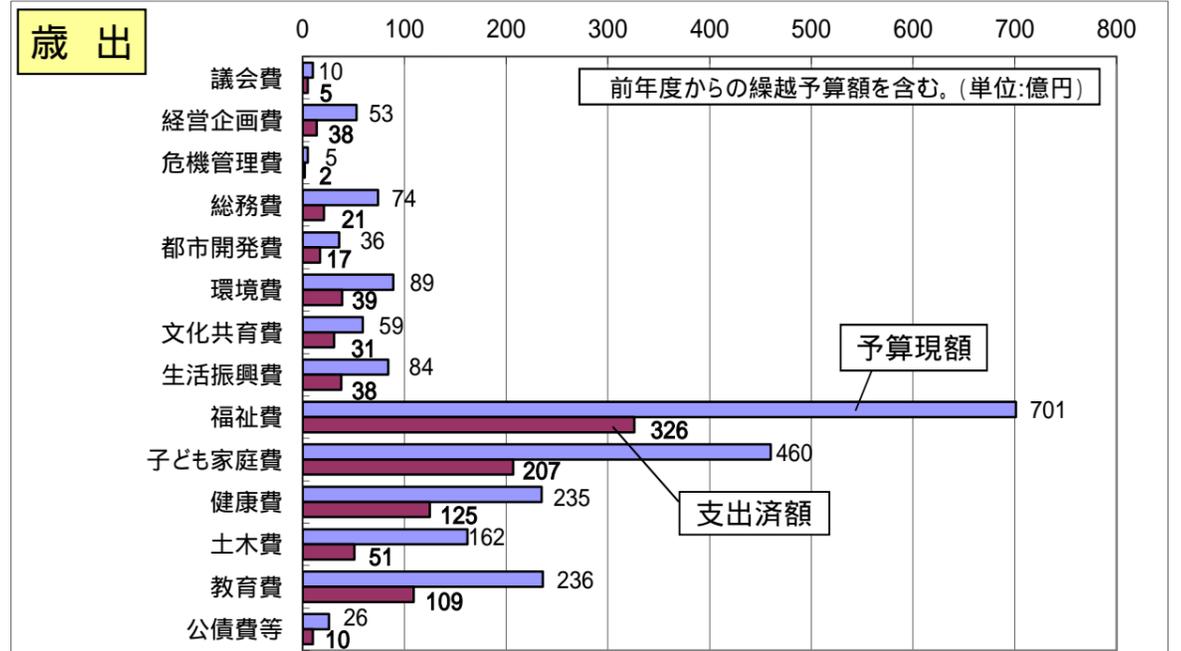
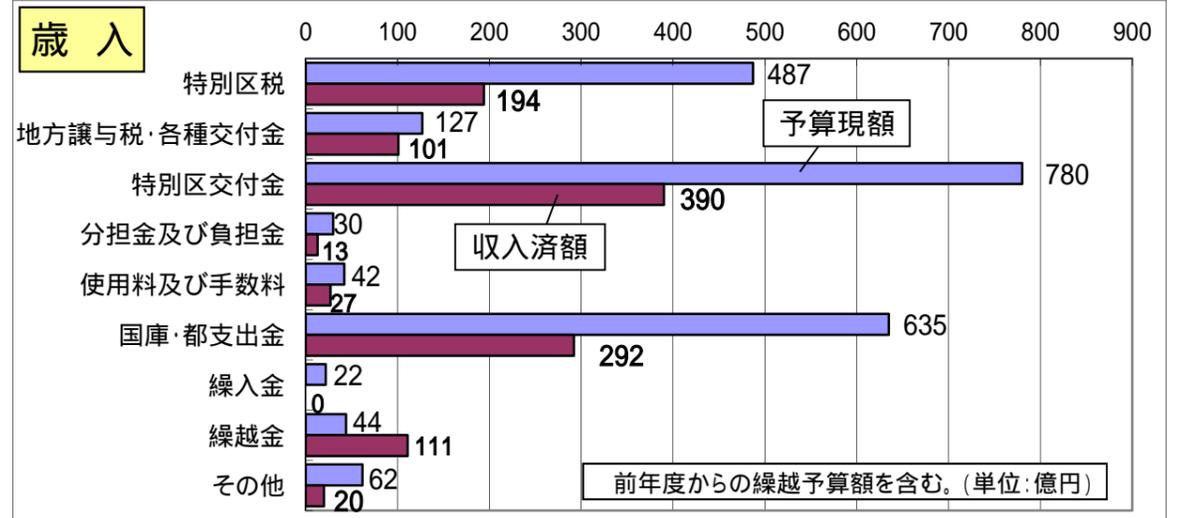
<歳出>

臨時福祉給付金給付事業費 (特別区民税(均等割)が課税されていない者を対象とした給付金(@6,000円/人))	9億2,432万6千円
住民基本台帳事務費 (個人番号カード交付事務に伴う地方公共団体情報システム機構等への業務委託等)	3億8,658万8千円
国民健康保険事業特別会計繰出金 (保険者支援制度の補助対象拡大等に伴う特別会計への繰出金の追加)	2億7,927万1千円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 (子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置(@3,000円/人))	2億7,300万円

補正後の一般会計予算の構成

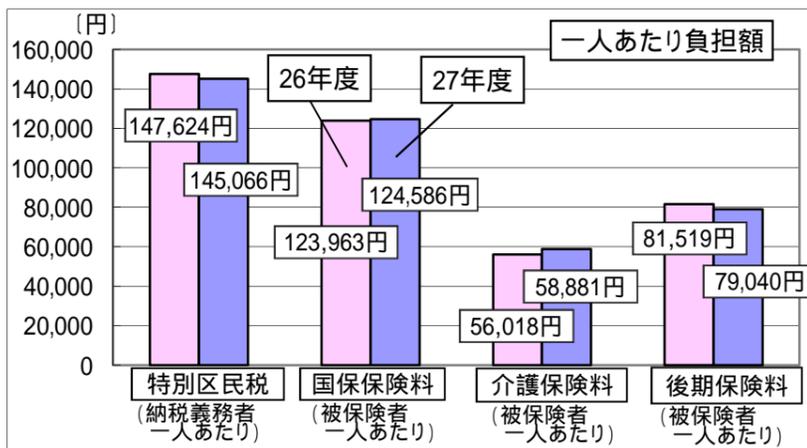


平成27年度予算の執行状況 一般会計(平成27年9月30日現在)

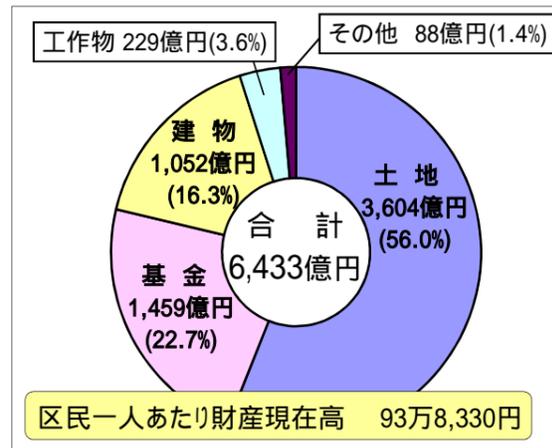


江戸川区の人口(住民基本台帳人口 外国人を含む) 685,580人(平成27年10月1日現在)

区民の負担概況 (平成27年9月30日現在)



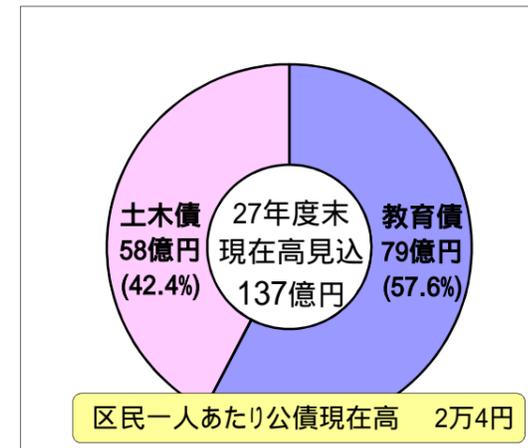
財産の現在高 (平成27年9月30日現在)



基金とは...

積立基金と運用基金の2種類があります。左の基金は、この2つの合計です。
積立基金は、家計でいうと貯金です。災害発生時や老朽化した施設の改築等への備えで、9月末現在高は1,259億円です。
運用基金は、一定額の基金を土地取得のために運用するもので、200億円あります。

公債の現在高 (平成27年9月30日現在見込)



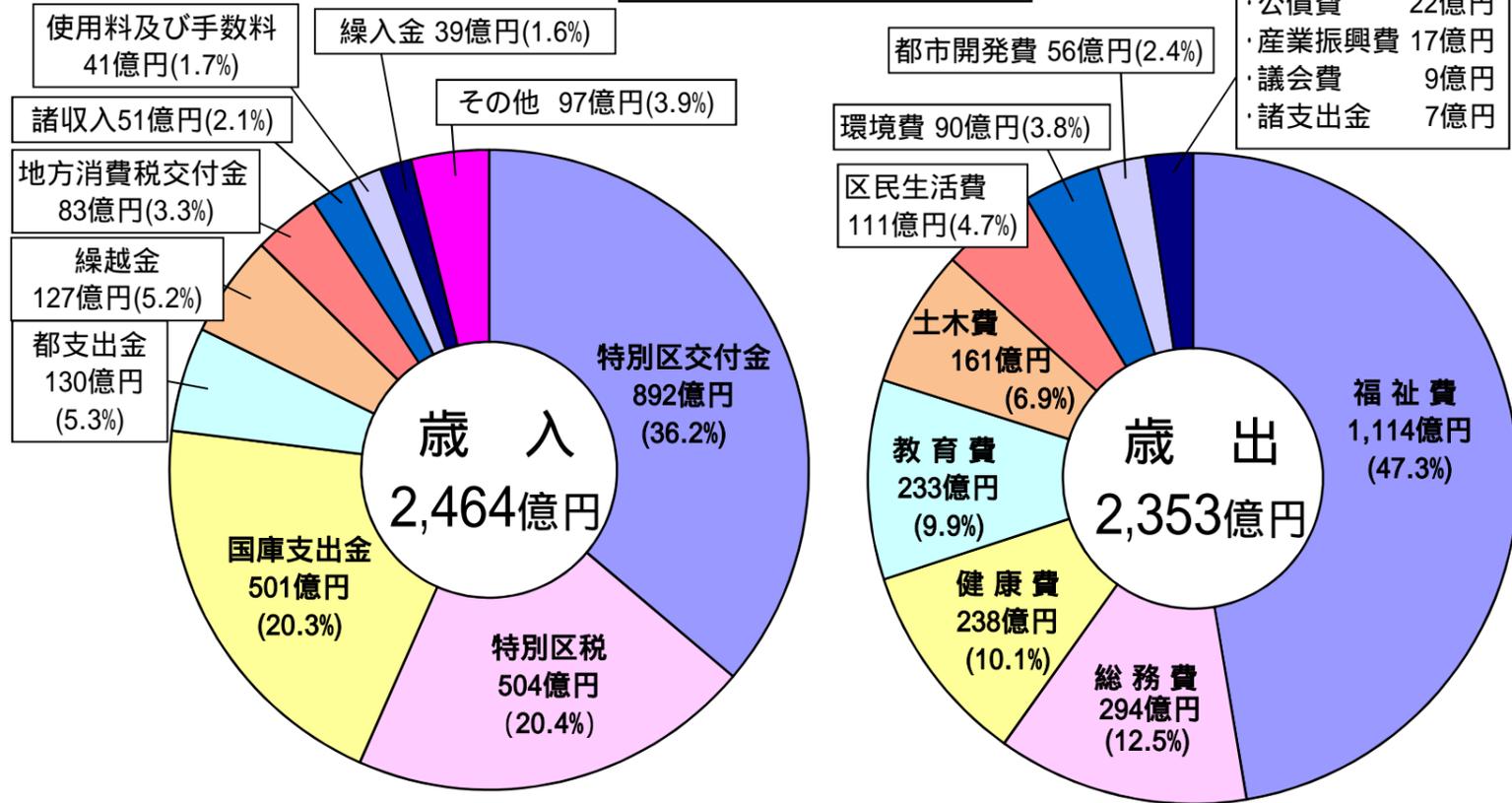
公債(区債)とは...

家計でいうと住宅ローンなどの借金です。
道路整備や学校改築など、いくつかの世代にわたって利用することのできる施設について、将来の区民の方々にもその費用の一部を負担していただくため、公債(区債)を借入れ、負担の公平を図っています。

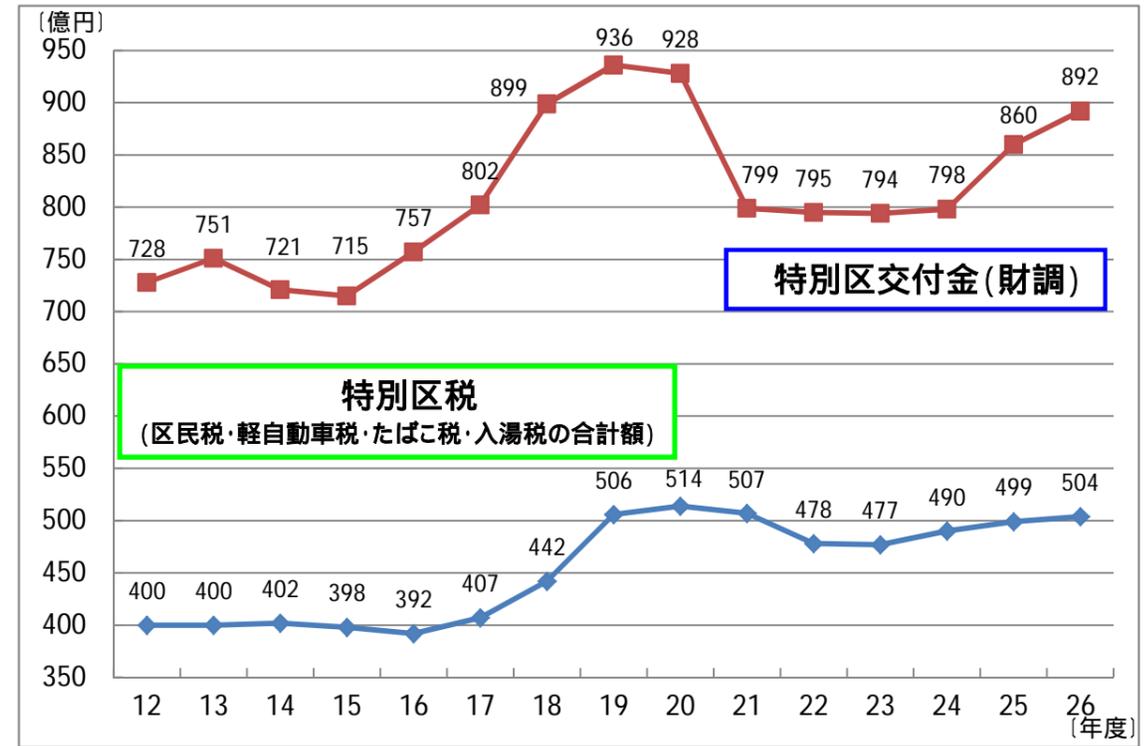
平成26年度 決算の概要

各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

一般会計



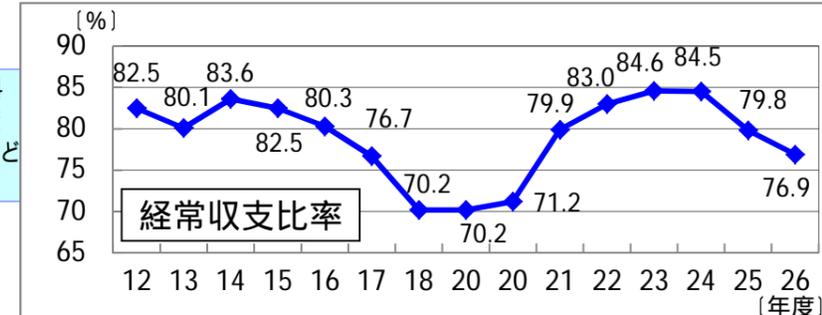
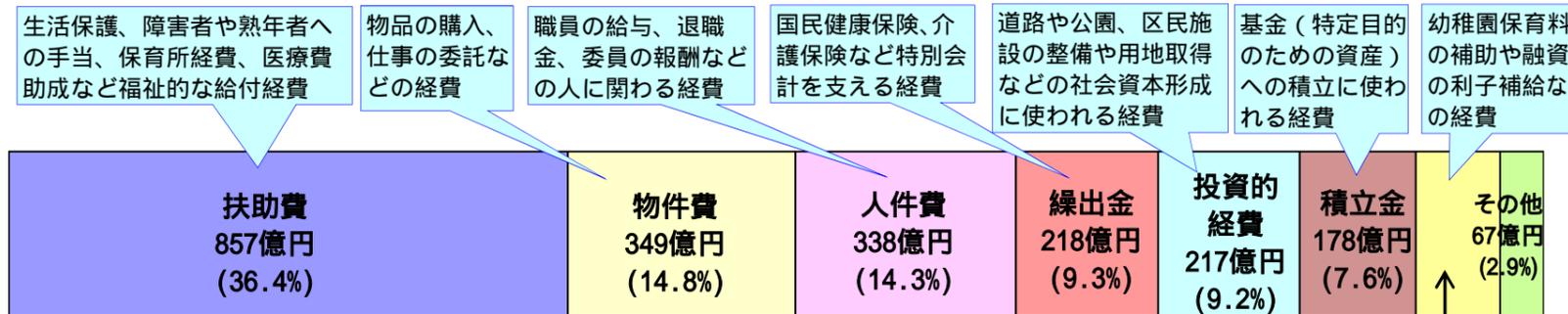
特別区交付金と特別区税の推移



特別区交付金と特別区税

平成20年度以降、景気低迷等により特別区交付金や特別区税は、横ばいの状態が続いていましたが、日本経済の景気回復の影響を受け、平成26年度も増収となりました。

歳出の性質別内訳



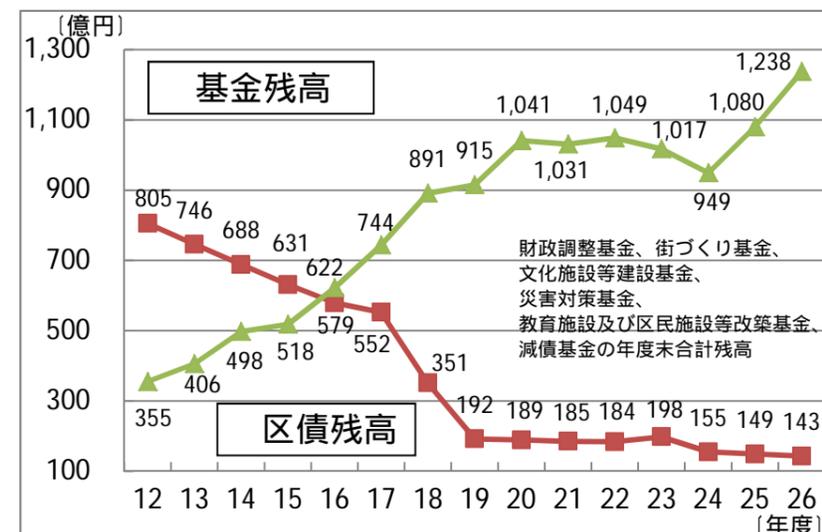
経常収支比率

財政構造の弾力性を計る指標で、適正水準は70%~80%です。26年度は、前年度から2.9ポイント改善し、2年連続で適正水準となりました。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
江戸川区	-	-	6.0%	-
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%

表中の「-」はマイナス値を表し、26年度決算が黒字であったことと、将来負担すべき額よりも基金(貯金)の方が多く、将来負担比率の該当がなかったことを示しています。なお、実質公債費比率がマイナスの場合は「」と表示しています。早期健全化基準とは、この数値を超えると財政が危険な状態であることを示す、国が定めた指標で、江戸川区の場合の指標を記載しています。



区債と基金の残高

区債残高は、24年度以降減少が続き、26年度末では143億円になりました。主要6基金残高は、「財政調整基金」などへの積立により、前年度より158億円の増加となりました。